

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110 中小企業基盤強化・地域連携推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進				
担当部課名	商工労働部マーケティング戦略推進課 商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(7)		
事業内容	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。 ②地域ビジネス力強化支援(補助)、地域連携体制へのハンズオン支援(委託)						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(基盤強化:事業終了翌年度・地域ビジネス:令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	455,629		504,700		316,100
		(b) 予算現額	441,683		504,700		316,100
		(c) 増減額(b-a)	▲ 13,946		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	441,683		504,700		316,100
	B. 執行済額		409,470		408,205		283,025
	うち交付金充当額		327,576		326,564		226,420
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		92.7%		80.9%		89.5%
予算の状況の説明		不用額の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベントの中止等があったことによる補助金の執行残である。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・課題解決プロジェクト(上段) ・企業連携プロジェクト(下段)	目標	22件 13件	21件 7件	24件 8件	20件 6件	
		実績	23件 12件	24件 8件	24件 8件	23件 6件	
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域ビジネス力強化支援の支援件数4件	目標	9件□	5件□	5件	4件	
		実績	8件□	5件□	4件	4件	
進捗状況説明	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・令和2年度実績として課題解決プロジェクトは23件、企業連携プロジェクトは6件を採択し、活動目標を達成した。 (採択プロジェクト例) 課題解決プロジェクト:介護保険外新サービスの提供と販路拡大 企業連携プロジェクト:カーシェアリング車両管理/販売システムの開発及び販路開拓  <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の支援4件の計画に対し、地域連携体の支援4件を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> R1補助終了のプロジェクトの自走化率:85%	目標		85%以上	85%以上	85%以上	-
		実績		85%	100%	89%	-
	<地域ビジネス力育成強化事業> プロジェクトの支援件数4件	目標		5件	5件	4件	4件
		実績		5件	4件	4件	-
	【R3成果目標】 <地域ビジネス力育成強化事業> R1年度に補助を開始した地域連携体の自立・持続化件数 4件中3件以上	目標					4件中3件以上
実績						-	
達成状況説明	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・令和元年度補助終了プロジェクトの状況調査を行ったところ、89%の企業がプロジェクトを自走化(継続)しており、目標を達成した。  <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携の課題解決に取り組む連携体の形成については、計画値4件のところ、実績値4件となった。県内の4地域(名護市、北大東村、恩納村、与那原町)において中小企業振興等のプロジェクトに取り組む地域連携体が形成された。						

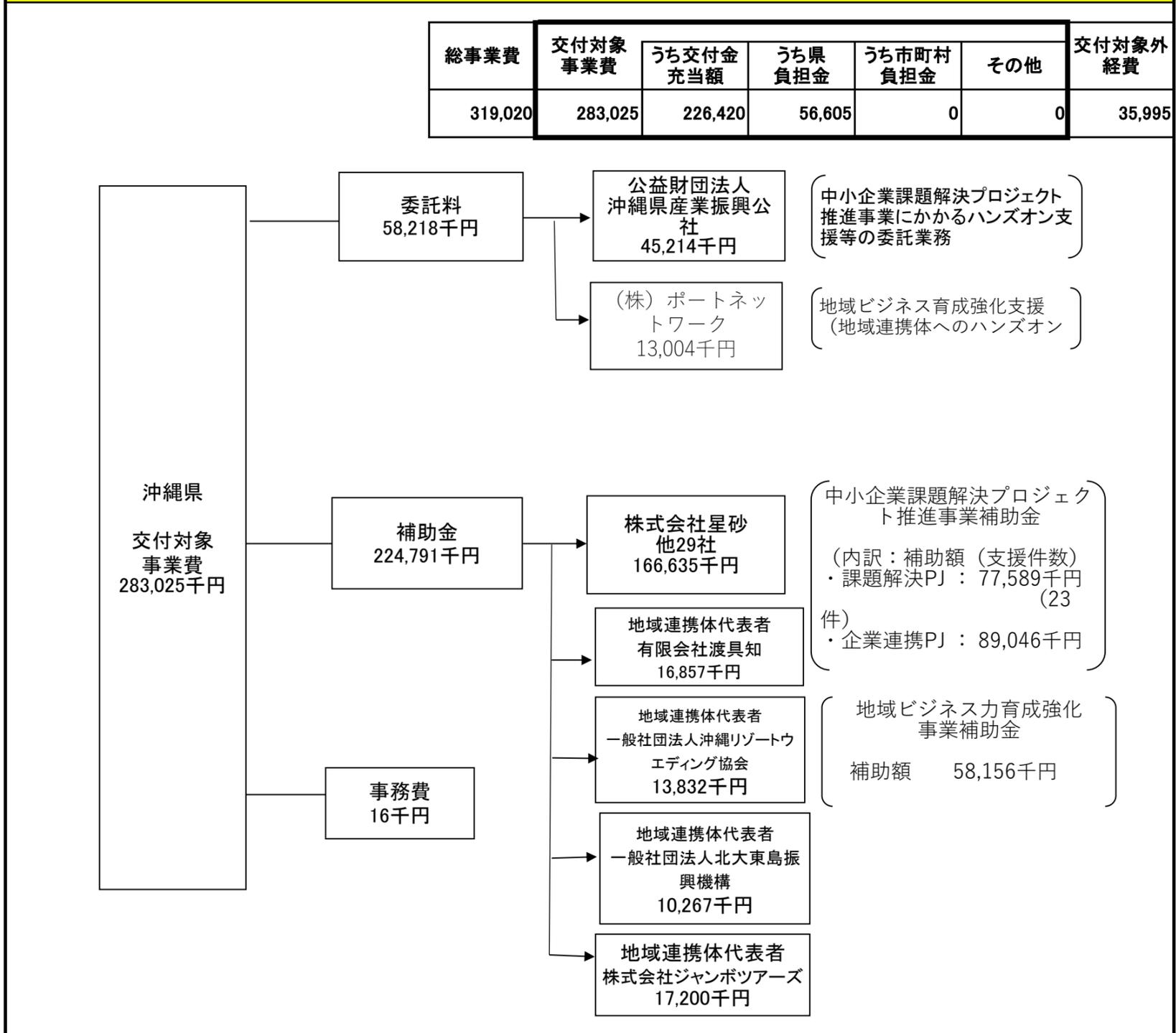
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p><b>取組の検証</b></p> <p>&lt;中小企業基盤強化プロジェクト推進事業&gt;            ・新型コロナ感染症の影響によりプロジェクトの継続が困難となった企業があった。            ・零細企業が多いため、事業執行体制など、経営基盤の強化を図りつつ、プロジェクトの推進に取り組んでいく必要がある。            ・補助終了後にプロジェクトが持続的に発展するような支援が必要である。</p> <p>&lt;地域ビジネス力育成強化事業&gt;            ・地域連携体の自立・持続化に向け構成員の各々の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取り組んでいく必要がある。            ・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。</p>	<p>&lt;中小企業基盤強化プロジェクト推進事業&gt;            ・より効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしを行うとともに、事業計画の事前相談、ブラッシュアップに注力し、プロジェクトの適格性や有効性等、精度を高めたうえで、事業を推進していく必要がある。            ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進するため、より充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組んでいく必要がある。            ・企業間の連携や、関係機関との連携を促すことで、県内産業への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>&lt;地域ビジネス力育成強化事業&gt;            ・地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。            ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう巻き込んで行く。            ・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有する。</p>

**今後の取り組み方針**

<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業>  
 ・事業計画の事前相談や申請資料の追加等により、課題の整理及び計画のブラッシュアップを行い、効果、実現性の高いプロジェクトの掘り起こしを行う。  
 ・プロジェクトの推進力向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。  
 ・事業採択に際し、成長性・継続性・波及効果が高いプロジェクトが採択されるよう審査項目等の検討を行う。

<地域ビジネス力育成強化事業>  
 ・地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。  
 ・地域の多くの事業者を地域連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外への事業者への呼びかけを行う。  
 ・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的に行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・中小企業基盤強化プロジェクト推進事業における委託事業者には、県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であると考えている。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・受益企業も、1～3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・地域ビジネス力育成強化事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・受益企業も、1～2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。

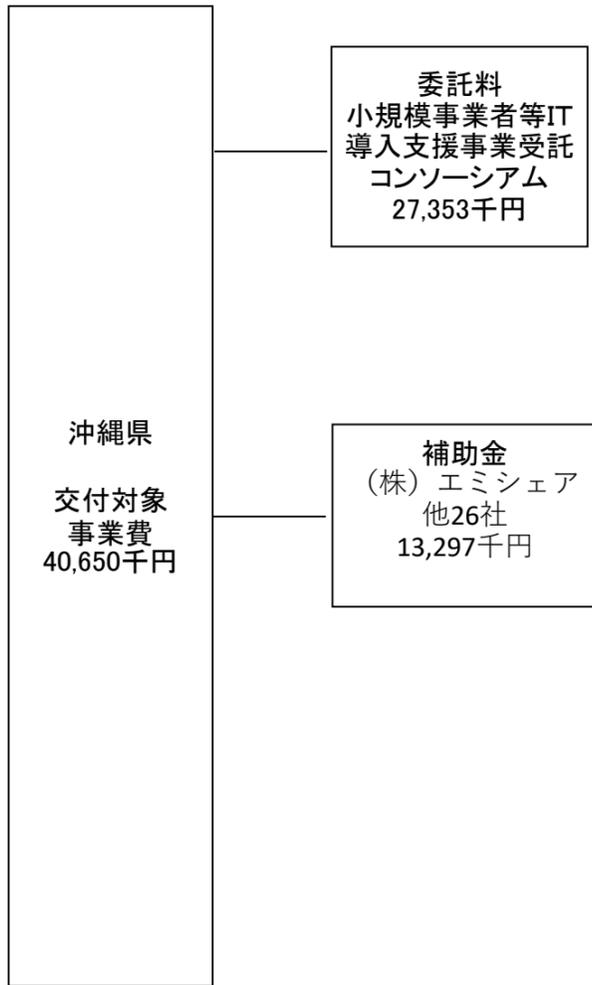
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	小規模事業者等IT導入支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(7)			
事業内容	(1)労働生産性分析アンケート (2)IT専門家の配置 (3)IT導入補助金の執行							
効果発現年度	■当年度      ■後年度(R5年度)							
実施方法	□直接実施      ■委託      ■補助      □負担      □その他( )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額					39,300	
		(b) 予算現額					46,800	
		(c) 増減額(b-a)					7,500	
		(d) 前年度繰越額					0	
		A. 計(b+d)					46,800	
	B. 執行済額						40,650	
	うち交付金充当額						32,520	
	C. 次年度繰越額						0	
	執行率(%) (B/A)						86.9%	
予算の状況の説明		不用額の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた説明会等が変更及び中止になったことによる委託料の執行残である。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	労働生産性分析アンケートの実施	目標				200件		
		実績				347件		
	IT専門家による企業訪問を実施	目標				100社		
		実績				101社		
進捗状況説明	・労働生産性分析アンケートの実施については、目標回答数200件に対し、347件の回答があった。 ・IT専門家による企業訪問については、100社の計画に対し101社を訪問し、支援を行った。							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R5年度)	
	補助件数50件	目標				50件	-	
		実績				27件	-	
	【R5成果目標】 R2年度にIT導入補助金を活用した企業(50社)の労働生産性:1%向上		目標				-	1%向上
	達成状況説明	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、補助金の補助率が1/2から10/10へ変更となり、実績値の27社で予算額の上限に達した為、当初の計画値を下回る結果となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハンズオン支援にあたっては、商工会/商工会議所の経営指導員の同行を求めているが、各商工会の本事業への関わり具合の認識に差がある。</li> <li>・コロナ禍による売上が減少している事業者が増加しており、IT投資に余裕が無い事業者が相当程度顕在化するものと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハンズオン支援への経営指導員の同行について、商工会/商工会議所に対して、事業の説明を行い、経営指導員のITリテラシー向上が重要であることを理解してもらう必要がある。</li> <li>・売上減少においても、IT投資が必要であると考えられる事業者の掘り起こしにつとめる必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハンズオン支援にあたっては、同行する経営指導員のため、R2年度の事業者の補助効果も含め説明し、事業の必要性を理解してもらう。</li> <li>・金融機関や各支援機関のほか、ITベンダーにも本事業を周知し、事業の周知徹底につとめることで、IT投資が必要であると考えられる事業者の掘り起こしに努める。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,650	40,650	32,520	8,130	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・小規模事業者等IT導入支援事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模及び費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・R2年度は補助率が10/10となっており、受益者への負担は無かったが、コロナウイルス感染症の影響を鑑み、補助率が1/2から10/10へ変更となった為、負担関係に係る考え方については妥当であると考えている。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

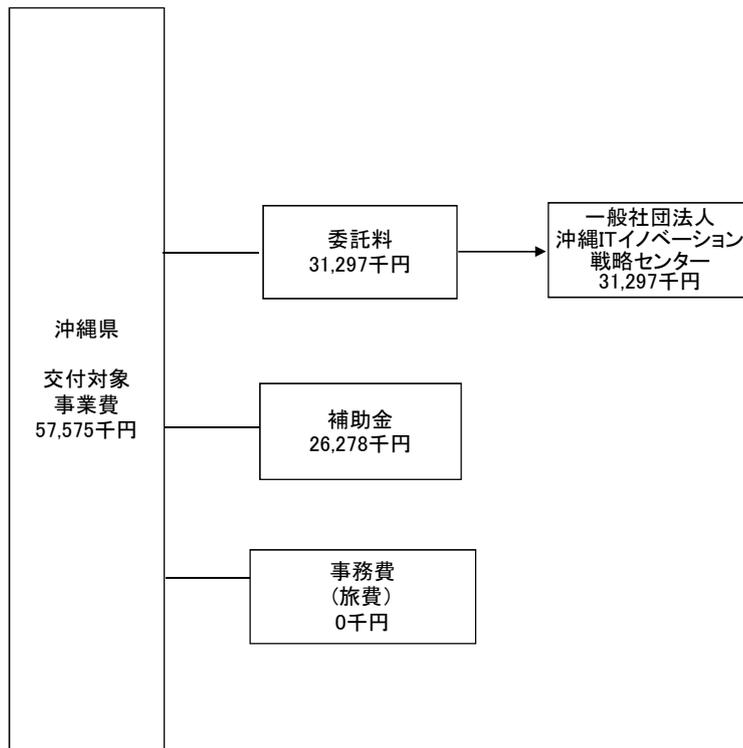
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
担当部署名	商工労働部マーケティング戦略推進課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	小規模事業者を対象に、EC市場競争力を高めるための実践的研修や補助支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			46,865		30,500
		(b) 予算現額			46,865		63,158
		(c) 増減額(b-a)			0		32,658
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			46,865		63,158
	B. 執行済額				22,173		57,575
	うち交付金充当額				17,738		46,060
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				47.3%		91.2%
予算の状況の説明		執行率は91.2%である。予算を増額した理由は、補助事業者件数を増やしたためである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・実践的研修による支援数	目標			170者	170者	
		実績			265者	599者	
	・研修受講者における販路拡大実践支援数	目標			25者	20者以上	
		実績			13者	99者	
	・連携体への支援数	目標			5者	2者	
実績				0者	0者		
進捗状況説明	令和2年度実績として、実践的研修の受講者数は599人、研修受講者における販路拡大実践支援数(個別補助)99件を採択し、目標を達成している。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の経済対策としてより多くの事業者を支援するため、連携体への補助を削り、小規模事業者への個別支援を大幅に拡大した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	・研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上)	目標	80%以上		80%以上	80%以上	-
		実績	96%		96%	86%	-
	・実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合 2/3以上	目標	2/3以上		2/3以上	2/3以上	-
		実績	10月13日		10/13	67/99	-
	・連携体への支援数 2者	目標	5者		5者	2者	-
		実績	0者		0者	0者	-
達成状況説明	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC活用に関する知識、ノウハウが習得できたと回答した割合について目標を達成することができた。 ②実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合については、99件中67件の収益が増加し、目標を達成することができた。 ③令和2年度は新型コロナウイルス感染症の経済対策としてより多くの事業者を支援するため、連携体への補助を削り、小規模事業者への個別支援を大幅に拡大した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①引き続き効果的な実践的研修を実施する必要がある。 ②令和2年度に支援した事業者については、収益の増加について、引き続き経過を観察する。また、収益の増加を望むより多くの事業者の要望に応えるため、補助対象事業者の範囲を見直す必要がある。	①研修内容の充実のため、令和3年度は、令和2年度では取り入れなかった新たな研修プログラムの実施を検討する必要がある。 ②補助対象事業者の範囲の拡大を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
①新たな研修プログラムを実施し、研修内容を充実させる。 ②支援の対象となる中小企業者の定義の根拠を、中小企業基本法から中小企業等経営強化法に変更し、補助対象者の範囲を拡大する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,575	57,575	46,060	11,515	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルを行い、提案の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192	沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ			
担当部課名	土木建築部土木総務課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
事業内容	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡大を行い、県内建設産業の活性化を図る。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(R3年度)						
実施方法	■直接実施      ■委託      ■補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,327		15,972		11,395
		(b) 予算現額	13,327		15,972		11,395
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	13,327		15,972		11,395
	B. 執行済額		8,917		10,976		10,416
	うち交付金充当額		7,133		8,781		8,333
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		66.9%		68.7%		91.4%
予算の状況の説明		・予算額の主な内訳は、モデル企業への補助金、委員会の運営補助等に係る委託料である。 ・不用額については、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県内建設関連企業(モデル企業6社)による海外市場調査及び海外市場への参入の支援を行う。	目標	6社	6社	6社	3社	
		実績	6社	6社	6社	3社	
	海外の見本市の参加	目標			参加	参加	
		実績			参加	不参加	
進捗状況説明	○県内3社(2グループ)のモデル企業による海外市場参入の取組を支援した。 ○海外見本市については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響より出展を見送った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数(累計)	目標		1社	2社	4社	6社
		実績		1社	2社	4社	-
	海外見本市への参加企業数	目標			4社	2社	14社
		実績			4社	0社	-
	達成状況説明	○令和2年度における海外建設工事等への入札・コンペ等の参加について、1社がフィジー共和国へ濁水対策施設導入・農業用ビニルハウス建設の提案、1社がミクロネシア政府関係機関へ浮橋導入の提案を実施したことから目標を達成した。 ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響より海外見本市出展を見送ったことから、目標を達成出来なかった。					

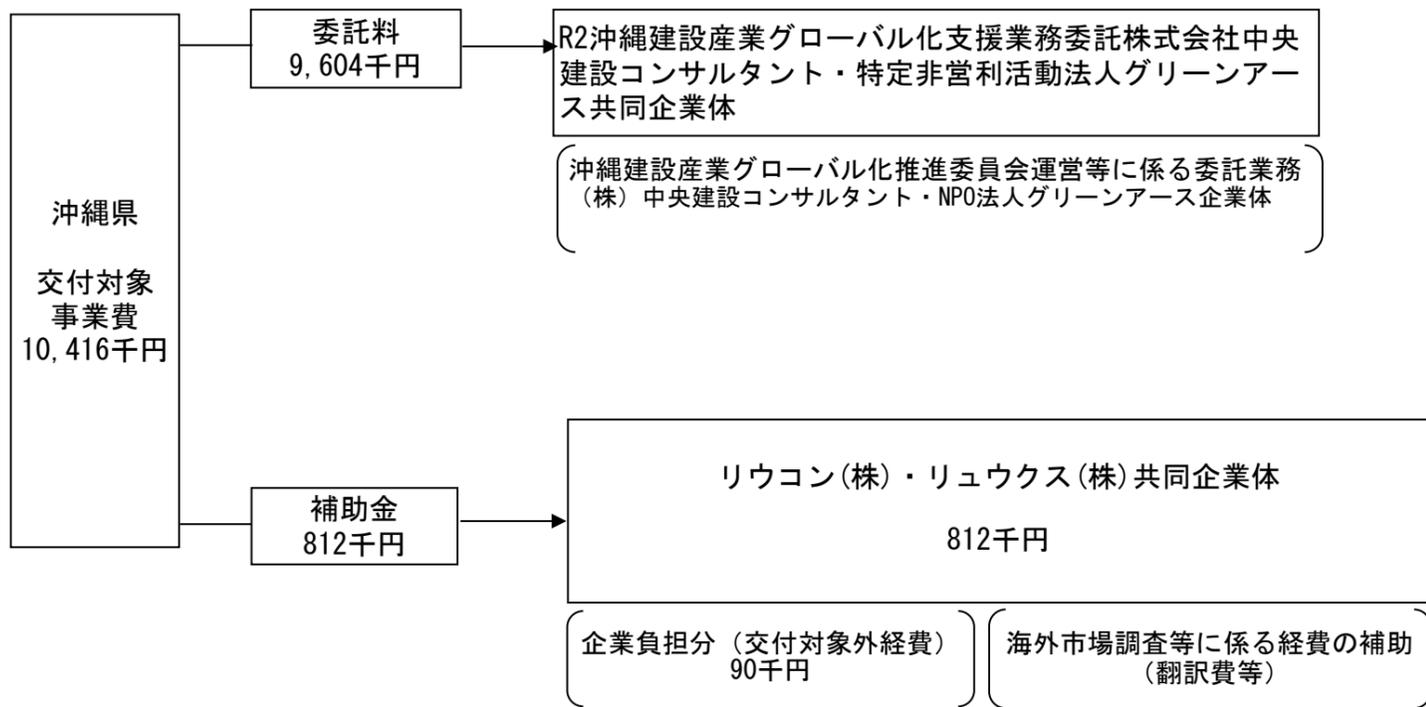
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響から渡航が出来ない状況となり、調整等を対面で実施することの重要性や国内から情報を発信することの必要性を認識した。</li> <li>モデル企業への助言等の支援を行うため海外展開に関する有識者にて組織している委員会において「渡航が困難な状況において、オンラインを活用した情報発信が有効である」との助言があった。</li> <li>今年度、県内建設関連企業を対象に実施したアンケート・ヒアリング調査において「沖縄特有の技術等であることを示す公的な資料があると、取組が促進される」との意見があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「沖縄の地域特性により培われた技術等」を海外の政府関係機関・企業へPR出来れば、海外の抱える課題と、県内建設関連企業の技術等のマッチングにつながる可能性がある。</li> <li>県内建設関連企業が商談等を行う中で、「沖縄の地域特性により培われた技術等」であることを示すことにより、交渉の相手方(海外政府関係機関・企業等)の信頼性が向上し交渉等の進捗に影響を与える可能性がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

渡航による商談等の実施に向け、「沖縄の地域特性により培われた技術等」をPR出来る多言語化した動画の情報発信を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,506	10,416	8,333	2,083	0	0	90



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定し、補助企業については、公募により選定している。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、積み上げ積算で適正規模だと考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等、経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%としており、妥当と考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、支出等に関する書類により適正であることを確認。